

選挙研究における「政党支持」の現状と課題

西澤 由隆

1 本稿の目的

政党帰属意識を中心にした党派性の概念は、選挙研究の分野において最も重要な研究テーマであるといつてよいだろう。実証的な選挙研究がおおよそ半世紀前にアメリカで始まった時に、すでにそれは中心的な概念として取り上げられていた。その意味では、「古典的」な研究テーマといえることができる。ところが、今日でも、活発に議論が繰り返されており、その意味ではまだれっきとした「現役」選手でもある。

そして、党派性の研究は、理論的にもまた技術的にもかなりの発展をした。ところが、その「発展」の背後で、大切な点を見失っていないかと、政党帰属意識の提唱者の一人であるミラー(W. Miller)が、「基本に返れ(Back to the Basics)」と注意を促している。その論文の主旨は、次のようなものである。ミシガン流の政党帰属意識を測定する質問文は二段階になっており、帰属政党を最初の質問で答えなかった回答者に対して、「Do you think of yourself as closer to the Republican or Democratic party?」と「弱い帰属意識」を聞く構成になっている。ところが、この後半の質問文では、帰属意識の基本的な部分があいまいにされてしまっている。つまり、この質問では、長期的なコミットメントを測定していない。結果的に、帰属意識ではなく、党派性(partisanship)を聞くことになり、そのために、帰属意識までが短期的な要因の影響を受けるかのように見えるようになった(Miller, 1991)⁽¹⁾。政党帰属意識のオリジナルな作業定義に対する、提案者自らの修正意見であり、注目に値する。

さて、本誌の特集を組むにあたって、編集委員

会から私に与えられた課題は2点あった。それらは、(1)この分野での最近の研究成果をレビューし、(2)日本の選挙研究における「政党支持」について、その現状と課題を整理することであった。ところが、執筆にあたっての予備的な作業を始めると、次のようなことが判明した。まず、文献レビューであるが、この10年間に限っても、しかも英文のものにかぎっても「party affiliation」のキーワードで検索できる文献は膨大な量で、この短い論文でとうてい網羅的に紹介できるものではない。また、第2の課題については、このテーマの第一人者である三宅一郎が、「日本人の政党支持と政党支持研究」と題する論文で、これまでの研究成果と今後の研究課題を手際よく整理している(三宅, 1995a)。それをここで繰り返すわけにはいかない⁽²⁾。

そこで、私の戦略は、「基本に返る」ことである。これまで、政党支持として扱われてきた概念とその作業定義を、政党帰属意識の「基本」と呼ばれる特徴に照らして再考してみたい。日本の政党支持の実態は、三宅を中心とした研究により、かなりの部分が明らかにされているが、その基本がこの作業定義にあるわけで、ここでそれを再考する価値はあるだろう。なお、第1の課題については、それとの関連において可能な限り紹介したいと考えている。

そして、ここで取り上げるテーマは、次のとおりである⁽³⁾。

- (1) 政党に対する「一体感」の仮説
- (2) 時間的安定性の仮説
- (3) 一次元性の仮説
- (4) 推移性の仮説

(1)・(2)は、政党帰属意識の概念的な前提ともい

えるもので、残る2点は、政党帰属意識の作業定義上の仮説である (Campbell, Converse, Miller, and Stokes, 1960)。以下、順に検討していきたい。

2 政党帰属意識と政党支持の作業定義の比較

まず最初に、ミシガン流の政党帰属意識と、日本で一般的に用いられている政党支持のそれぞれの質問文の構造 (作業定義) の比較をしておこう。表1がそれぞれの質問文である。

アメリカで政党帰属意識の質問という場合、American National Election Studies: ANES で用いられている、この質問文を一般的に指す。1952年来、一貫してこのフォーマットで質問が繰り返されている。その構造は、まず、帰属政党の有無を尋ね、そのような政党を答えた回答者には帰属意識の強さを、政党を答えなかったものには「より近い」政党を聞くようになっている。この一連の質問を組み合わせて、「強い共和党帰属」から「強い民主党帰属」までの7ポイントの尺度を作ることができる。このような質問文の構造は、ブランディングと呼ばれるが、はじめから7つのカテゴリーを用意して、そこから1つを選ばせるより安定的な回答を得られるとされている⁽⁴⁾。

日本の場合、アメリカ政治学とは違って、いわゆる定期調査はない。そこで、全国レベルの学術調査である、JABISS・JES・JES IIをそのプロ

トコールであると考え、ここにその質問文を掲載した⁽⁵⁾。(一貫性という点で、アメリカのANESに相当する調査としては、日本にはこの3つの他にはないので、とりあえず、これらの調査をJapan National Election Studies: JNESと呼ぶことにする。)

JNESも、ANESと同じくブランディングの構造となっている。支持政党の有無をまず確認し、支持政党ありの場合にはその熱心さを聞く、支持政党なしの場合には「支持」でなくとも「好ましい」政党があるかを聞くわけである。明らかにANESの政党帰属意識の質問項目を念頭に置いて作られていることがわかる。

3 政党に対する一体感の仮説

3.1 質問文の内容の相違

上記のように、形式上はまったくパラレルに位置づけられている政党帰属意識と政党支持であるが、その測定内容には、明らかに違いがある。それぞれの主質問で、ANESが政党帰属を聞いているのに、JNESでは「支持」を聞いている点である。政党帰属意識の定義上の要件に、政党に対する心理的な「一体感」がある。アメリカ人が宗教・人種・民族に対して持つ帰属意識と同じような、グループに対する感情的な傾向性 (affective orientation) が、政党に対しても存在するというのである (Campbell et al., 1960)。

表1 政党帰属意識と政党支持の作業定義

ANES:

Q. Generally speaking, do you usually think of yourself as a Republican, a Democrat, an Independent, or what?

SQ 1. (党派性を答えた場合) Would you call yourself a strong (Republican/Democrat) or a not very strong (Republican/Democrat)?

SQ 2. (党派性を答えない場合) Do you think of yourself as closer to the Republican or Democratic Party?

JNES:

Q. 選挙のことは別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか。

SQ 1. (党派性を答えた場合) あなたは支持する政党の熱心な支持者ですか、それともあまり熱心な支持者ではありませんか。

SQ 2. (党派性を答えない場合) 支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか。どの政党ですか。

ところが、アメリカの有権者が「Republican」・「Democrat」と自分自身を呼ぶのと同じ概念は、日本には存在しないのではないかと私は考える。日本人が「私は仏教徒である」（あるいはより一般的には「日本人である」）と、自分自身のグループ意識を認識するのと同じように、政党に対する帰属意識を持つであろうか。もちろんそれは、実証的にテストされなければならない命題ではあるが、すくなくとも日本語の場合、「Republican」・「Democrat」のように、政党名を頭にして帰属を表現するような名詞はそもそも存在しない⁽⁶⁾。これまでに、帰属意識の概念を英語（厳密には、アメリカ語）から外国語に「翻訳」するときの難しさは、すでに指摘されてきた（たとえば、Norpoth, 1978）。日本もそれが難しい国の1つではないだろうか。

一方で、JNESの質問文で用いられている「支持する」という言葉は、日本人にどのように理解されているのだろうか。なるほど、「支持する」という言葉の中に、「潜在的な一体感」を意味する部分があることは否定できないだろうが、その一方で、たとえば、「今後に期待する」・「投票してもよい」・「これまで投票してきた」というような、帰属とは別の意味における解釈も可能である。

とりわけ、投票を意図するのではないかとの議論は、これまでも繰り返されてきた。それに対して、三宅は、たとえば1989年参議院選挙での調査で、自民党支持を表明した回答者の三分の一が、社会党に投票していることを指摘して、「両者は独立としてよい」と結論している（三宅, 1995a, 4）。ところが、たとえば読売新聞の月例の世論調査の「支持なし」の数値の変動を見ると、選挙

の前後でその値が下がる傾向が見られる。「支持なし」が40%を超えるようになってからの1995年と1996年の2回の国政選挙では、15%前後の落ち込みが見られる⁽⁷⁾。選挙での「投票意図」・「投票したこと」を「支持」と理解している人も、かなりあると考えるのが自然である。

おそらく、適切な理解は、回答者によってその質問の捉え方は多様であるということであろう。この概念の核心的な部分の作業定義上の問題であるから、今後、さらに実証的な研究が必要なのではなかろうか。

3.2 「近く感じる」政党

上記の問題と関連して、「支持」ではなく、「近く感じる」という表現が、同じような党派性を測定するための作業定義として使えないかとの検討が必要である。たとえば、バーンズらは、ミシガン流の政党帰属意識の質問項目と、「closeness」・「support」と表現した場合の実験的な比較研究をしている。それによると、(1)「closeness」の質問文がよりミシガン流の政党帰属意識に近いこと、(2)「support」では「そのような政党がない」との回答が多くなることが報告されている（Barnes, Jennings, Inglehart, and Farah, 1988）。

実は、JEDS96調査データには、JNESの政党支持の質問に加えて、「あなたが、つねづね身近に感じている政党がありますか」との質問がある⁽⁸⁾。表2を見ていただきたい。JNES形式の主質問で60%の回答者がいずれかの政党をあげているのに対して、「身近に感じる政党」の質問に対しては、60%の回答者が逆に「そのような政党はない」と答えている（表2）。日本語の「身近」・「支持」が、「closeness」・「support」と機能的に

表2 支持する政党・身近な政党 (%)

		政党支持					身近な政党		
		あり	なし	全体			あり	なし	全体
身近な政党	あり	55	18	40	政党支持	あり	81	44	59
	なし	45	82	60		なし	19	56	41
計		100	100	100	計		100	100	100
		(701)	(492)	(1,193)			(474)	(719)	(1,193)

出所：JEDS96調査

同等であると仮定するなら、バーンズらの結論とはねじれた数値である。しかも、「支持あり」の45%が、「身近な政党はない」としている点など、さらに詳しい実証分析が望まれる。

4 時間的安定性の仮説

政党帰属意識の概念のもう1つの重要な要件は、それが基底的であって、けっして一時的ではないという点である。したがって、その他の短期的な要因の影響で、ある選挙で帰属政党とは異なる政党に投票（逸脱投票）したとしても、いずれはその政党への投票へと戻るといのである。そればかりか、政策意見や候補者の評価を、有権者はその党派性に基づいて形成するとも想定している。これが、時間的な安定性の仮説である。

ところが、その是非については、アメリカでもいまだに議論が続くところである。多くの議論があるが、それらは大きく2つの流れに整理することができるだろう。1つは、投票行動を規定する要因群の中で、政党帰属意識はどのような位置づけにあるかという文脈での議論である。一方、1980年代後半から1990代にかけて盛んに行われている議論が、集計データの時間的変動から見る政党帰属意識の安定性の問題である。

4.1 ミクロ・レベルの安定性

政党帰属意識が、政策や候補者評価というような短期的な要因の影響を受けないと命題を、因果分析モデルの文脈で言い替えると、それはモデルの中の外生変数として位置づけられているということになる (Schulman and Pomper, 1975, Whiteley, 1988)。ところが、政策争点態度や候補者評価が、政党帰属意識にかなりの程度影響するという、いわゆる修正主義に立つ実証研究が多く報告されるようになった (たとえば, Jackson, 1975, Page and Jones, 1979, Fiorina, 1981)。

より最近の、修正主義に対する反論としては、グリーンとパルムキストの研究がある。それによると、帰属意識に対するメジャーメント・エラーを考慮して、それを明示的にモデルに含ませると、帰属意識の安定性が明らかになるとのことで

ある。しかも、そのようなモデルを使用すると、候補者評価・業績評価・政策距離などの政党帰属意識への影響はまったく見られないと彼らは主張する (Green and Palmquist, 1990, 1994)。

その一方で、パネル調査や一定期間同一の質問を繰り返し尋ねるローリング・クロスセクション (rolling cross-section) などの技法を用いた研究が繰り返される中、(1)政党帰属意識が候補者やその他の要因の影響を受けることを示す研究や、(2)同じ回答者の政党帰属にたいする回答が、調査によって変動する実態など、「時間的安定性の仮説」と矛盾する結果を報告するものも多い⁹⁾。

4.2 日本の投票因果モデル

さて、わが国の有権者の投票行動についての因果モデルを扱ったもののうち、初期のものは、政党支持とその他の説明変数との相互関係は想定していない非逐次モデルとなっている (三宅, 1985, 蒲島, 1986, Richardson, 1988, 1991)。ところが、最近の研究では、政党支持とその他の投票規定要因との相互関係を念頭に置いたものが提示されるようになってきた (小林, 1991, 1997, 三宅・西澤, 1992, 三宅, 1995b)。それらの共通する認識は、政党評価要因は、たしかに投票に対する強い規定力を示すものの、その政党評価要因自体が、争点評価や候補者評価といったその他の投票規定要因の影響を受けるということである。

たとえば、小林は、1972年から1993年までの衆議院選挙の際のデータに基づいて行ったパス解析の結果、1972年では社会的属性だけが「政党支持」を規定していたのに、1976年以降は、社会的属性に加えて政治不信・生活意識・特定の争点態度なども政党支持に影響をもたらすようになり、1980年代に入って特に政治不信の影響力が顕著になってきていると報告している (1997, 220-21)。

おそらく、投票政党を従属変数とする因果分析モデルにおいて、政党評価を独立の説明変数 (外生変数) と見なすのではなく、政党評価自体が他の説明変数の影響も受ける (つまり、内生変数である) ことを想定するのが妥当であろう。その点

でも、日本の政党支持は、政党帰属意識で想定したほど安定的とはいえない。

4.3 「Macropartisanship」の議論

ところで、長期的な帰属感を引き出すために、表1の質問文では作業定義上の工夫がされている。ANESの質問文が、「Generally speaking」と始まっているのはそのためである。そして、JNESでは、「選挙のことは別にして、ふだん……」となっている。この質問文の前後には、たいてい当該の選挙に関連した質問が続いているので、回答者の関心を選挙から「そらせる」試みである。

ところが、これが成功しているかは、実証的な検討が必要なところである。実際、アメリカ政治学では、マクロレベルの党派性の変動との関連で、1990年代に入って活発に議論が繰り返されている。

そもそも、その論争の発端は、マッキューン・エリクソン・スティムソンの「Macropartisanship」と題された論文である (MacKuen, Erikson, and Stimson, 1989)。かれらは、ギャラップ (Gallup) 調査データの政党帰属に関する質問に対して政党を答えた人の中の「Democratic identifiers」の占める割合を「Macropartisanship」と定義し、その時系列的な変動パターンを分析した。そして、それが主観的な経済状況と大統領の仕事ぶりの影響をうけることを示した。

それに対して、アブラムソン・オストロムは、ギャラップの質問文が、ANESやthe General Social Surveysに比べて、短期的な影響に敏感であると反論する。実は、ギャラップは、「In politics, as of today, do you consider yourself a Republican, a Democrat, or an Independent?」と尋ねている。ミシガンの質問文が、「generally」や「usually」として、より時間的に長いスパンのコミットメントを測定しているのに対して、「as of today」とするギャラップは、短期的で、変動しやすいのは当然であるとの批判である (Abramson and Ostrom, 1991)。

その後、この議論は、ミシガン調査の同じ質問

項目を用いる CBS News & New York Times (CBS-Times) との比較となり、最終的には、スプリット・サンプルを用いての実験的調査に発展する (MacKuen, Erikson, and Stimson, 1992, Abramson & Ostrom 1992, 1994a, 1994b, Bishop, Tuchfarber, and Smith, 1994)。ただし、2組の実験の結果は一致せず、現在のところ、ギャラップとミシガンの質問文の違いの影響について、確定的な結論は得られていない。

4.4 日本の政党に対するマクロ支持率

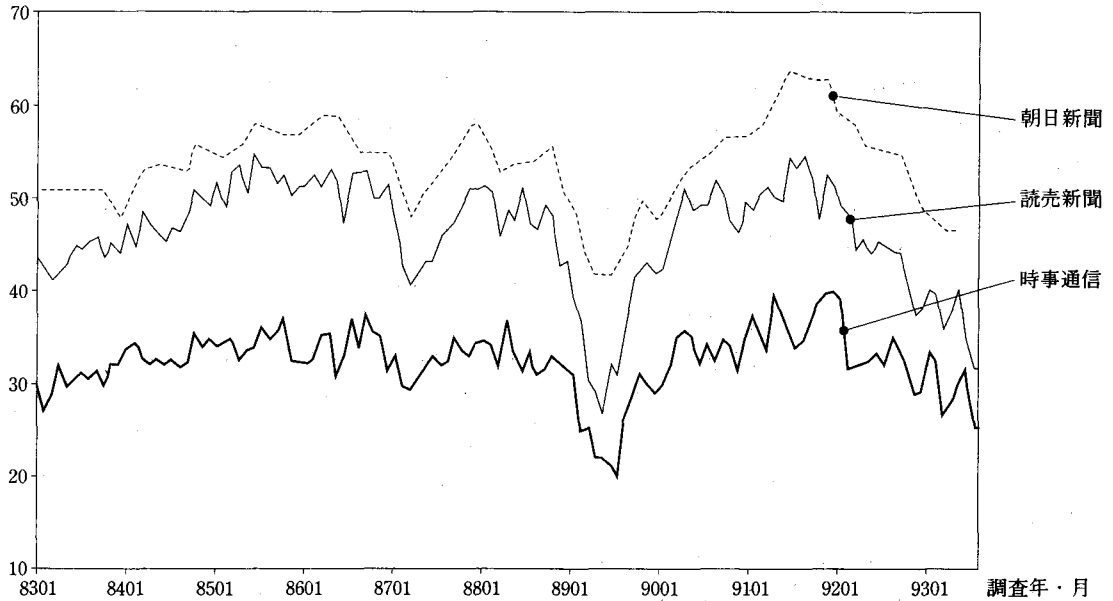
図1は、時事通信・朝日新聞・読売新聞の各調査に見る、自民党に対する「支持率」の変動のグラフである⁽¹⁰⁾。それぞれ、紙面の関係で自民党一党支配が崩壊するまでの約10年間のみを表示した。

その変動は大きく、明らかに「安定的」とは言い難いようである。各調査によって質問文が違うが、その影響についての検討は、著者の知る限り今までに体系的になされたことはないし、変動の説明についても、2・3の試みはあるが、必ずしも十分に検討されているとはいえない (西澤, 1992, 十川, 1993, 小林, 1997)。まだまだ課題の多い研究テーマである。

5 一次元性の仮説

政党帰属意識のオリジナルな定義では、先にも触れたように、党派性が一次的に理解されている。ところが、1980年代に入って、ワイズバーグらが、その前提に対して疑問を提示するようになった (Weisberg, 1980, Kamieniecki, 1988)。彼らの主張は、次の2点である。まず第1点は、そもそも、共和党・民主党の両党が、尺度の両端に位置するとは限らない。つまり、一方へのポジティブな党派性とならば、ただちに他方へのネガティブな党派性とならばとは限らないということである。場合によっては、両方へある種の帰属を感じることもあるとしてもよい。そして第2点は、無党派が必ずしもその中間に位置しないということである。たとえば、党派性を変更する有権者があるとしたら、必ずしも、その人は、一方の政党へのポ

図1 自民党支持率の変動
自民党支持率 (%)



ジティブな評価を放棄し、ある一定期間の「無党派」を経験したあと、もう一方の政党へのポジティブな党派性を形成するというようなものでもない。すなわち、民主党・共和党・無党派への志向がそれぞれ独立しているということである。

5.1 多党制と「支持の幅」の仮説

二大政党制のアメリカでもそうであるから、多党制の日本の場合は、さらに問題が複雑である。ある特定の1つの政党に対するポジティブな態度の表示は、必ずしも残りの政党に対するネガティブな態度の意思表示を指すわけではない。実際、多党制の場合、複数の政党に対してポジティブな党派性をもつことが十分に考えられる。したがって、「支持政党」のように、ポジティブな党派性を感じる政党を1つだけ答えさせる形式の質問では、党派性の全体的な構造を知ることができない。

そのような状況に対応しようとするのが、三宅の「政党支持の幅」の仮説の試みである。ある政党に対する態度を、「絶対に支持する」から「絶対に支持しない」にいたる一本の連続体であると仮定する。そして、その連続体を支持・無関心・

拒否の3つのゾーンに分け、「無関心」を含めた「支持」のゾーンを支持の幅とする(三宅・木下・間場, 1967, 75, 三宅, 1971, 三宅, 1985, 108)。

この指標の利点は、いわゆる「政党支持」は、支持の幅の中の第一政党であると考えられる点である。そうすると、政党支持の変更は、この支持の幅の中での第一政党の変更であるといえる。時間的に不安定であった政党支持に比べて、より安定的な党派性の指標を得たことになる。

この指標の問題点は、やはり政党数が増えると操作性が悪くなることである。政党数が多くなると飛躍的にパターン数が増える。結局、実際の分析では、何らかの基準で政党をまとめる必要がでてくる。

さらに、拒否政党に対する質問では、該当政党を積極的に答えない限り、それは「支持」として測定されるために、その結果として支持の幅は広めになることが確認されている。三宅も認めるとおり、それは必ずしも好ましいことではない(三宅, 1985, 117, 1989, 115)。

これらの問題に対応するために、三宅は、新し

い試みとして、拒否政党以外の指標を用いて、支持の幅を測定することを提案している。1つは感情温度計を利用するもので、もう1つは政党支持の時系列的な情報からその支持の幅を確定しようというものである。いずれも、拒否政党による場合の問題点を補完できる一方で、また新しい問題もある。前者の場合は、「何度」までを支持の範囲とするかは回答者によって違ふだろうから、絶対的な温度区分をどのようにして決めるか、また、後者については、三宅も認めるように「説明されるべき変数から説明変数を作成」することになる(三宅, 1998)。

また、最近、日本の有権者の中に、「積極的な無党派」の存在が指摘されるようになってきた(田中, 1997)。これは拒否政党の概念とは異なるので、このような無党派層をどのようにして「支持の幅」に組み込んでいくかも、今後の課題であろう。

5.2 保革イデオロギー軸の妥当性

ところで、支持の幅の仮説では、有権者は何らかの尺度(政策争点・イデオロギー・好き嫌いなど)に従って、政党を評価・順序づけするように認知しているとの前提がある⁽¹¹⁾。そもそも、コンバースとピアースが指摘するように、複数の政党が、カテゴリー的に認識されているのか、それとも何らかの尺度上に並ぶように認識されているのかは検討の余地がある(Converse and Pierce, 1992)。仮に、何らかの尺度に従って認知しているとしても、その尺度は有権者によって異なるはずである。そこで、調査では最大公約数的な尺度が必要となるが、はたして、そのような尺度は存在するのだろうか。

これまで、「保守一革新」のいわゆるイデオロギー軸が、政治的な態度や行動を規定するのではないかとの指摘がなされてきた。フランスをはじめとする西ヨーロッパの諸国では、場合によっては政党評価より保革イデオロギーの方がより有効であるという議論が繰り返されてきている(Ingelhart and Klingemann, 1976, Percheron and Jennings, 1981, Fleury and Lewis-Beck, 1993)。

また、日本の有権者についても、保革イデオロギーと政党支持とは完全な相関関係は示さないまでも、かなり関連性が高いことが確認されている(蒲島・竹中, 1996, 297-302)。

そして、日本の有権者が、この保革のイデオロギーの軸に沿うように政党を認知していることを示すデータがある。三宅一郎は、1967年の時点での有権者については、「5政党の右から左への並べ方は有権者の87%まで同一で、5政党の一次元への押し込めに成功している」と報告している(1985, 215)⁽¹²⁾。もっとも、このデータは、政党数が5と限られていた上に、各政党の政策上の立場の違いが比較的鮮明であった時代のものである。

その後、政党制が流動化し、1993年以来の政党の組み替えが頻繁に行われている間でも、この保革イデオロギーの尺度が有効であるか、検討の余地はある。また、価値観の多様化がますます進む中、保革イデオロギー以外の尺度の検討も進められる必要があるだろう⁽¹³⁾。

6 推移性の仮説

もう一点、作業定義上、検討の必要なことがある。それは、JNES型の質問構成も推移性をもっているかということである。

ANESの場合は、「strong Republican」から「strong Democrat」までの7ポイントの尺度を、その中央の「党派性なし」で「折りたたむ」ことで、党派性の方向を捨象した「党派性の強さ」の尺度となる。政党帰属意識の概念が、党派性の「方向」と「その強さ」の2つの次元で構成されているとされているが、その点がうまく作業定義として実現されている。

ところが、この作業定義についても問題が指摘されている。たとえば、ペトロシクは、「弱い帰属政党表明者」より「やや政党に片寄る無党派(いわゆる、leaners)」の方が党派性が強いことを指摘している(Petrocik, 1974)。また、この「やや政党に片寄る無党派」が政治的な関与と政党へのコミットメントでは、強い帰属政党表明者に近いのに、政治的な独立性・選挙の実質的な内

容に対する感情的な反応については、強い帰属政党表明者とはかなり違うという報告もある (Deniss, 1992)。つまり、ある特定の態度要因について、「強い帰属政党表明者」から「無党派」まで、必ずしも推移的に変化していかないというのである。

実は、日本の場合は、基本的に多党制であるので、「折りたたむ」という概念はあてはまらない。ただし、それが推移的にある態度を測定しているかは検討の余地がある。

表1のとおり、JNESの政党支持のサブ質問では、「支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党」はあるかと聞いている。ここでは、「支持する」ということと、「好ましく思う」ということが一直線上にあるとの前提で質問が構成されているが、それには疑問の余地がある。著者の知る限り、この2つの質問の間の推移性について確認した実証研究はない。これも、検討課題である。

7 「機能的に同じ」といえるか

そもそも、政党帰属意識の概念が、アメリカ以外に「輸出」が可能であるのかとの議論が繰り返されてきているが、それについては必ずしも決着が付いているわけでもない。そして、これまで見てきたように、政党帰属意識の仮説の基本的な部分について、日本の「政党支持」の概念が完全に一致しているとは言い難い。

政党支持について最も積極的な研究をしている三宅一郎も、「政党帰属に比べると、政党支持という言葉には、感情的要素と認知的要素を総合した政党に対する評価という意味が、少し強いように感じられる」と指摘している。また、「あなたは、ふだん何党を支持しますか」という質問項目で測定されることから、それが「基底的で一時的でない心理的帰属感」を引き出すのに適当であるかとも述べ、「政党支持=政党帰属意識」という立場には留保を設けている (三宅, 1989, 110)。

しかしその一方で、有権者の投票行動を理解する場合のキー概念としてそれをとらえたとき、両者の間に共通する点も多い。たとえば、日本の政

党支持は、アメリカの政党帰属意識に比較すると、なるほどその安定性は低い、その他の態度要因に比べて安定性が高いことがパネルデータで確認されている (三宅, 1985, 105, 1989, 126)。本稿では触れなかったが、支持政党の世代間の継承の問題については、日本では後期社会が重要であるとしながらも、両親の党派性の影響が大きいことも確認されている (三宅, 1985, 156-7)。そして、なによりも大切なのが、「政党支持の投票行動規定力は群を抜いている」という点である (三宅, 1989, 124)。そのうえ、その他の投票規定要因 (争点や候補者個人に対する評価) にも影響を及ぼすことが確認されている (三宅・西澤, 1992, 三宅, 1995b)。これらの点では、アメリカのミシガン・モデルとも一致する。

作業定義上に明らかに違いがあるのに、それらの変数のパフォーマンスの点では類似点が多いのは、重大なパズルである。それをどのように説明すればよいのだろうか。

図1をもう一度見ていただきたい。なるほど、質問文の違いから、その絶対値にはかなりの差がある。それにもかかわらず、その全体的な変動パターンは、驚くほど似ている。つまり、潜在的な党派性を測定する窓口は異なっても、いずれもどこかで共通したものを測定しているのが自然であろう。JNESの政党支持もまた、その1つの「窓口」である。

コンバースとピアースは、「党派性を測定する『正しい方法』はおそらく存在しないだろう」としたうえで、「多くある党派性の測度を、お互いに機能的に同等である (functional equivalents) として扱わないようにすることは、たいへん重要なことである」とも指摘している (1985, 143)。いずれの「窓口」が党派性についての最も適切な指標であるのか、実証的な研究が日本でもより盛んとなることを期待したい。

- (1) ただし、この主張に対しても異なる見解がある。フランクリンは、ミシガン流の7ポイントでも、支持なしを区別しない5ポイントでも、ミラーの主張する3ポイントのいずれで

- も、争点評価の影響は消えないと指摘している (Franklin, 1992)。
- (2) その他のレビュー論文としては、(Niemi and Weisberg, 1993a, 1993b, Dalton and Wattenberg, 1993, 川人, 1980, 三宅, 1989) などがある。
- (3) なお、ここで提案するすべての課題について、私自身が実証的なデータを提示して検討するだけの準備はない。利用可能なデータのある点については、それを紹介するが、大半が「ないものねだり」であることをあらかじめ断っておきたい。この種の実証研究は、別の目的で収集された世論調査データの二次分析では、ずいぶん制約を受ける。あらかじめ設定した命題に沿ってデータを収集する必要があるわけで、今後、より多くの研究者がこの議論に関心を寄せられ、実証研究が盛んになることを期待する。そのための「刺激」となれば役目を果たせたことになろうかと考えている。
- (4) ブランチ構造の信頼性についての最近の研究に (Krosnick and Berent, 1993) がある。
- (5) 実は、JABISSの支持政党の質問は、「選挙のことは別にして、ふだん」の部分がない。なお、JESの一連の支持政党の質問文そのものは、一貫性が保たれているが、調査によっては、主質問とサブ質問の間に、支持政党の変更の有無や、不支持の理由などの別の質問が挿入されているものがある。つまり、支持政党の質問項目全体としては、完全に一貫性が保たれているわけではない。挿入されている質問の、サブ質問に対する影響は確認されていないようであるから、支持政党の分布の調査間の比較も、厳密には注意がいる (綿貫・三宅・猪口・蒲島, n. d. 綿貫・三宅・蒲島, 1990)。
- (6) たとえば、「自民党者」・「自民党徒」など。もちろん「自民党員」は、まったく別の概念。なお、1967年のミシガン調査では、「あなたは自分を○○党だと思えますか」と聞いている (村山・三宅, 1991)。
- (7) 紙面の制約で、図表は掲載できないが、(Tanaka and Nishizawa, 1997) を参照されたい。
- (8) 「選挙とデモクラシー」研究会 (主査・内田満早稲田大学教授) は、1993年以来、選挙ならびに投票行動に関する調査研究を続けてきたが、1996年総選挙の調査にあたっては、アメリカの日本研究者3名 (Bradley Richardson オハイオ州立大学教授, Susan Pharr ハーヴァード大学教授, Dennis Patterson ミシガン州立大学教授) と共同研究として、1,535名の全国

面接パネル調査を実施した。この日米共同研究の名称を、JEDS96 (Japanese Elections and Democracy Study 1996) としている。なお、本調査は、アメリカ National Science Foundation (NSF Grant No. SBR-9632113) の補助を受けている。

- (9) たとえば、(Allsop and Weisberg, 1988, Brody and Rothenberg, 1988, Whiteley, 1988, Mendelsohn, 1996, Johnston and Pattie, 1996)。
- (10) 読売新聞世論調査データについては、その利用にあたって、読売新聞世論調査部に便宜をはかっていただいた。朝日新聞世論調査データは (朝日新聞調査室編, 1996) を、時事通信は (時事通信社・中央調査社編, 1992) とその後の「時事世論調査特報」をそれぞれ用いた。
- (11) 実は、三宅の「支持の幅」の概念的な定義では、政党の一次元的配列 (三宅はこれを態度の「準拠枠」と呼んでいる) を必要条件とはしていない。もし、多次元であったり、あるいはまったくカテゴリーカルなものであったとしたら、それは「幅」ではなく、「空間」という理解になる (三宅, 1985, 109)。ただし、作業定義上はどうしてもある準拠枠に沿って政党が配列されているという前提を設けないと、幅のパターン数が操作可能な範囲をすぐに超えてしまう。
- (12) ただし、この数値は、欠損値をもたない回答者212人を基にしている。すべての政党についてその保革情報をもっている回答者についての数値なので、やや高めの数値となっている可能性が高い。
- (13) 一方、政党についての尺度的な配列をまったく想定しないアプローチもあるはずである。本稿では、紙面の制約で、詳しく議論することができないが、池田謙一の「政党スキーマ」による投票行動分析は、その1つである (池田, 1991, 1997)。

*謝辞 本稿の執筆にあたって、John M. Hansen (シカゴ大学)・三宅一郎 (関西大学)・田中愛治 (青山学院大学) の3氏より、貴重な助言をいただいた。記して、感謝したい。

参考文献

- Abramson, Paul R., and Charles W. Ostrom. "Macropartisanship: An Empirical Reassessment." *American Political Science Review* 85 (March), 1991, 181-92.
- Abramson, Paul R., and Charles W. Ostrom.

- "Question Wording and Macropartisanship: Response." *American Political Science Review* 86 (June), 1992, 481-6.
- Abramson, Paul R., and Charles W. Ostrom. "Question Form and Context Effects in the Measurement of Partisanship: Response." *American Political Science Review* 88 (December), 1994a, 955-8.
- Abramson, Paul R., and Charles W. Ostrom. "Question Wording and Partisanship: Change and Continuity in Party Loyalties during the 1992 Election Campaign." *Public Opinion Quarterly* 58, 1994b, 21-48.
- Allsop, Dee, and Herbert F. Weisberg. "Measuring Change in Party Identification in an Election Campaign." *American Journal of Political Science* 32 (November), 1988, 996-1017.
- 朝日新聞社世論調査室編『民意50年の流れ 内閣支持率・政党支持率—1946-95年調査の全データ』朝日新聞社, 1996.
- Barnes, Samuel H., M. Kent Jennings, Ronald Inglehart, and Barbara Farah. "Party Identification and Party Closeness in Comparative Perspective." *Political Behavior* 10, 1988, 215-231.
- Bishop, George F., Alfred J. Tuchfarber, and Andrew E. Smith. "Question Form and Context Effects in the Measurement of Partisanship: Experimental Tests of the Artifact Hypothesis." *American Political Science Review* 88 (December), 1994, 945-54.
- Brody, Richard A., Lawrence S. Rothenberg. "The Instability of Partisanship: An Analysis of the 1980 Presidential Election." *British Journal of Political Science* 18, 1988, 445-465.
- Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller, and Donald E. Stokes. *The American Voter*. Chicago: The University of Chicago Press, 1960.
- Converse, Philip E., and Roy Pierce. "Measuring Partisanship." *Political Methodology* 11, 1985, 143-66.
- Converse, Philip E., and Roy Pierce. "Partisanship and the Party System." *Political Behavior* 14, 1992, 239-259.
- Dalton, Russell J., and Martin P. Wattenberg. "The Not So Simple Act of Voting." In *Political Science: The State of the Discipline II*. Edited by Ada W. Finifter. Washington, DC: the Political Science Association, 1993.
- Dennis, Jack. "Political Independence in America, III: In Search of Closet Partisans." *Political Behavior* 14, 1992, 261-96.
- Fiorina, Morris P. *Retrospective Voting in American National Elections*. New Haven: Yale University Press, 1981.
- Fleury, Christopher J., and Michael S. Lewis-Beck. "Anchoring the French Voter: Ideology versus Party." *Journal of Politics* 55, 1993, 1100-1109.
- Franklin, Charles H. "Measurement and the Dynamics of Party Identification." *Political Behavior* 14, 1992, 297-309.
- Green, Donald Philip, and Bradley Palmquist. "Of Artifacts and Partisan Instability." *American Journal of Political Science* 34, 1990, 872-902.
- Green, Donald Philip, and Bradley Palmquist. "How Stable is Party Identification?" *Political Behavior* 16, 1994, 437-466.
- 池田謙一「投票行動のスキーマ理論」『日本選挙学会年報 選挙研究』6号, 1991, 137-159.
- 池田謙一『転変する政治のリアリティ: 投票行動の認知社会心理学』木鐸社, 1997.
- Inglehart, Ronald, and Hans D. Klingemann. "Party Identification, Ideological Preference, and the Left-Right Dimension among Western Mass Publics." In *Party Identification and Beyond*. Edited by Ian Budge, Ivor Grewe, and Dennis Farlie. London: Wiley, 1976.
- Jackson, John E. "Issues, Party Choices, and Presidential Votes." *American Journal of Political Science* 19, 1975, 161-85.
- 時事通信社・中央調査社編『日本の政党と内閣 1981-1991 時事世論調査による分析』時事通信社, 1992.
- Johnston, R. J., and C. J. Pattie. "The Strength of Party Identification among the British Electorate: An Exploration." *Electoral Studies* 5, 1996, 295-309.
- 蒲島郁夫「争点・政党・投票」綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫『日本人の選挙行動』東京大学出版会, 1986, 所収。
- 蒲島郁夫・竹中佳彦『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会, 1996。
- Kamieniecki, Sheldon. "The Dimensionality of Partisan Strength and Political Independence." *Political Behavior* 10, 1988, 364-376.
- 川人貞史「アメリカ政治の変容と政治学(1),

- (2)『北大法学』31巻, 1980。
- 小林良彰『現代日本の選挙』東京大学出版会, 1991。
- 小林良彰『現代日本の政治過程—日本型民主主義の計量分析』東京大学出版会, 1997。
- Krosnick, Jon A., and Matthew K. Berent. "Comparisons of Party Identification and Policy Preferences: The Impact of Survey Question Format." *American Journal of Political Science* 37 (August), 1993, 941-964.
- MacKuen, Michael B., Robert S. Erikson, and James A. Stimson. "Macropartisanship." *American Political Science Review* 83 (December), 1989, 1125-42.
- MacKuen, Michael B., Robert S. Erikson, and James A. Stimson. "Question Wording and Macropartisanship." *American Political Science Review* 86 (June), 1992, 475-81.
- Mendelsohn, Matthew. "The Media and Interpersonal Communications: The Priming of Issues, Leaders, and Party Identification." *Journal of Politics* 58 (February), 1996, 112-25.
- Miller, Warren E. "Party Identification, Realignment, and Party Voting: Back to the Basics." *American Political Science Review* 85 (June), 1991, 557-68.
- 三宅一郎「政党支持の流動性と安定性」日本政治学会編『現代日本における政治態度の形成と構造 年報政治学1970』岩波書店, 1971, 所収。
- 三宅一郎『政党支持の分析』創文社, 1985。
- 三宅一郎『投票行動』東京大学出版会, 1989。
- 三宅一郎「日本人の政党支持と政党支持研究」『大阪国際大学紀要 国際研究論叢』8巻1号, 1995a, pp. 1-10。
- 三宅一郎『日本の政治と選挙』東京大学出版会, 1995b。
- 三宅一郎『政党支持の構造』木鐸社, 1998。
- 三宅一郎・木下富雄・間場寿一『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』創文社, 1967。
- 三宅一郎・西澤由隆「日本の投票行動モデルにおける政党評価要因」『日本選挙学会年報 選挙研究』, 1992, pp. 63-79。
- 村山皓司・三宅一郎『投票行動と政治社会化(ミシガン調査)—1967年衆議院総選挙のパネル調査コードブック』筑波大学 多目的データバンク, 1991。
- Niemi, Richard G., and Herbert F. Weisberg. *Controversies in Voting Behavior*, Third Edition. Washington, D. C.: Division of Congressional Quarterly Inc., 1993a.
- Niemi, Richard G. and Herbert F. Weisberg. *Classics in Voting Behavior*. Washington D. C.: A Division of Congressional Quarterly Inc., 1993.
- 西澤由隆「経済政策に対する業績評価としての自民党支持率」日本政治学会研究会報告論文, 1992。
- Norpoth, Helmut. "Party Identification in West Germany: Tracing an Elusive Concept." *Comparative Political Studies* 11, 1978, 36-61.
- Page, Benjamin I., and Calvin C. Jones. "Reciprocal Effects of Policy Preferences, Party Loyalties and the Vote." *American Political Science Review* 73, 1979, 1071-89.
- Percheron, Annick, and M. Kent Jennings. "Political Continuities in French Families." *Comparative Politics* 13, 1981, 421-36.
- Petrocik, John R. "An Analysis of Intransitivities in the Index of Party Identification." *Political Methodology* 1, 1974, 31-47.
- Richardson, Bradley, M. "Constituency Candidates versus Parties in Japanese Voting Behavior." *American Political Science Review* 82 (September), 1988, 696-718.
- Richardson, Bradley M. "The Japanese Voter: Comparing the Explanatory Variables in Electoral Decisions." In *The Japanese Voter*, Scott Flanagan, Shinsaku Kohei, Ichiro Miyake, Bradley Richardson, and Joji Watanuki. New Haven: Yale University Press, 1991, 369-430.
- Schulman, Mark A., and Gerald M. Pomper. "Variability in Electoral Behavior: Longitudinal Perspectives from Causal Modeling." *American Journal of Political Science* 19, 1975, 1-18.
- 十川宏二「現代日本における経済状況と政党支持」『レヴァイアサン』12号, 1993, 173-186。
- 田中愛治「『政党支持なし』層の意識構造—政党支持概念再検討の試論」『レヴァイアサン』20号, 1997, 101-129。
- Tanaka, Aiji, and Nishizawa Yoshitaka. "Critical Elections of Japan in the 1990s: Does the LDP's Comeback in 1996 Mean Voter Realignment or Dealignment?" A paper presented at the XVIIth World Congress of International Political Science Association, in Seoul, Korea, August 17-21, 1997.
- 綿貫讓治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫『日本人

- の選挙行動—1983年衆参議院選挙のパネル調査】筑波大学 社会工学系, n. d.
- 綿貫譲治・三宅一郎・蒲島郁夫【日本人の政治意識と行動 (JABISS 調査)—1976年衆議院総選挙のパネル調査コードブック】筑波大学 社会工学系, 1990.
- Weisberg, Herbert F. "A Multidimensional Conceptualization of Party Identification." *Political Behavior* 2, 1980, 33-60.
- Whiteley, Paul F. "The Causal Relationship between Issues, Candidate Evaluations, Party Identification, and Vote Choice—the View from 'Rolling Thunder'." *Journal of Politics* 50, 1988, 961-984.